

令和4年度葛飾区行政評価委員会 議事要旨

会議名	葛飾区行政評価委員会 第1回第二分科会
開催日時	令和4年7月14日(木) 午後2時から4時まで
開催場所	男女平等推進センター(ウィメンズパル) 1階 洋室D
出席者	【委員6人】 (出席) 小松原会長、大伴委員、折登委員、倉持委員、谷本委員、荻野委員 (欠席) 岩田委員、服部委員 【区側10人】 事務局(政策経営部長、経営改革担当課長、事務局職員4人) 放課後支援課(放課後支援課長) 地域教育課(放課後子ども事業係長) 地域防災課(地域防災課長、訓練係長)

会議概要

1 開会

(事務局より資料の確認)

2 事務事業の概要説明、ヒアリング

(放課後支援課より「学校施設を活用した放課後子ども支援事業」の概要について説明をした後、質疑応答、議論)

A 委員：わくわくチャレンジ広場の委託会社は人材派遣会社か。

地域教育課：一般社団法人や株式会社、社会福祉法人など事業者の形態は決まっていない。委託の運営については、事業者のみではなく、地域の方の協力も得ながら行っている。

A 委員：わくわくチャレンジ広場の運営委員を担っているが、児童たちは楽しそうに参加している。また、児童を見守るスタッフの方は70代の方が多く、いきいきと活動しており、福祉的観点からも非常に良い事業だと考える。現在、委託をしている小学校については、今後、地域の方が見守るという運営方法へ移行していく予定はあるのか。

放課後支援課：地域の方が児童たちを見守ることが、本来の運営方法であり、効果もあると考える。そのため、委託による運営については、このままで良いのか等、今後検討していく必要がある。

A 委員：委託をしている6つの学校は、当初から委託をしているのか。

地域教育課：令和2年度から、一部委託をしている。

会 長：評価表別表の「わくわくチャレンジ広場」の経費の中で、運営委託料の記載があるが、執行額の大部分を占めている。

B 委員：児童の全体数に対する、学童保育クラブ、サマーチャレンジ、わくわくチャレンジ広場の各利用率を出すことは可能か。また、各総コストから利用者数を割ることで、単位当たりコストも算出できるのではないか。

放課後支援課：可能である。全児童数（小学校1年生から6年生まで）は約2万400人いる。一方で令和4年度の学童保育クラブの利用者数は、4,884人となる。そのため、約1/4程度が学童保育クラブを利用していることになる。次回、資料にまとめて提出する。

B 委員：地域で利用率に差があるように思う。地域別の観点も加えてもらうことは可能か。

放課後支援課：待機児童の発生する小学校は、年度によって違う。同じ学校であれば、重点的に資源を投入できるが、傾向が明確ではないため、区としても分析をすることが困難である。また、地域ごとの差については、街づくりなど、様々な要因により、年度ごとに異なる地域の差が発生している。例えば今年度は、金町周辺の再開発が進み、東金町小学校の児童数が増加していることから、学童保育クラブの利用者数も増えている。

B 委員：学童保育クラブの利用者数増の傾向は、保育園と似ているのではないか。

放課後支援課：保育園は保護者の送迎もあり、場所も限定されていないため、駅前へ重点的に設置することが可能である。一方学童保育クラブは、区の方針として、学校内や学校近くに整備することになっており、自由に施設を作ることが難しい。

C 委員：学童保育クラブについて、児童数に対するスタッフの数は決まっているか。

放課後支援課：児童福祉法で決まっている。例えば、30人未満の場合、放課後支援員が1名、補助員が1名の最低2名体制をとる必要がある。

D 委員：学童保育クラブの月額使用料は4,000円だが、そのお金は事業のどこで使われているのか。

放課後支援課：私立学童保育クラブの運営経費に充てている。

D 委員：学童保育クラブにおける待機児童の解消のために、サマーチャレンジを実施しているが、使用料が無料となっている点はなぜか。

放課後支援課：サマーチャレンジは、誰でも入会できるという点で、わくわくチャレンジ広場と同様であるため、使用料もわくわくチャレンジ広場と

合わせる形で無料としている。

D 委員：わくわくチャレンジ広場はなぜ無料なのか。

地域教育課：以前は保険料のみを徴収していたが、現在では保険料の徴収もせず、無料としている。わくわくチャレンジ広場は、監護ではなく、地域の見守りという形をとっており、その点が無料としている理由である。

D 委員：監護ではなく見守りとなると、その分責任が薄れてしまうのではないか。

地域教育課：児童指導サポーターの方は、責任感を持って見守りをしていると認識している。

E 委員：学童保育クラブとわくわくチャレンジ広場は並行して事業を行う必要があるのか。

放課後支援課：学童保育クラブは、児童福祉法の中で、親の監護が必要な児童を通年支援するものであり、土曜日や夜7時までの運営を行っている。一方で、わくわくチャレンジ広場は、誰でも申込みができ、子どもたちの自由な遊びの場を提供することが基本であるため、事業を並行することは必要である。

会 長：学童保育クラブ、サマーチャレンジ、わくわくチャレンジ広場の各単位当たりコストについて分かるようにしてほしい。

C 委員：一人の児童が学童保育クラブやサマーチャレンジ、わくわくチャレンジ広場へ同時に申し込むことは可能か。

放課後支援課：学童保育クラブに在籍している児童は、サマーチャレンジもわくわくチャレンジ広場も参加をしていない。特に、サマーチャレンジは登録を禁止にしている。理由は、児童がどちらの事業に参加をしているか不明になる恐れがあるからである。わくわくチャレンジ広場に参加をしている児童は、サマーチャレンジを利用している割合が高い。

D 委員：わくわくチャレンジ広場が一部委託になっている理由は何か。

地域教育課：児童指導サポーターが減少傾向にある一方で、放課後や夏休みにおいて、児童の居場所を確保することが急務であったため、一部委託にて運営をしている。

D 委員：わくわくチャレンジ広場を運営しているのは、児童指導サポーターが中心となるのか。

地域教育課：そのとおりである。1校あたり1日平均6名の方が見守りに入っている。

D 委員：委託と児童指導サポーターの違いによって、児童が受けられるサービスは異なるのか。

地域教育課：実施している日数において、差が出ている。

B 委員：評価表の必要性が主観的であるため、3事業について、必要性をデータで示してほしい。例えば、本当に学童保育クラブを必要としている方が何%いるのかといったことである。

放課後支援課：区民アンケート等でデータを得るといったことが考えられるが、他にも良い方法がないかを検討する。学童保育クラブについては選考基準があり、申し込みをした方は基準に達していると考えられることから、申し込み数が必要性を図る指標と考えられる。令和4年度は約5,400名の申し込みがあった。

B 委員：学童保育クラブについては理解した。サマーチャレンジとわくわくチャレンジ広場の必要性について、データがあれば教えてほしい。また、各事業の満足度調査をしているのであれば、利用している人の満足度も併せて知りたい。また、サマーチャレンジの実施校の選定基準が知りたい。

放課後支援課：学童保育クラブにおける、低学年の待機児が多い学校を、サマーチャレンジの実施校として選定している。選定外となる場合は、夏休みもサービスを受けられることから、わくわくチャレンジ広場の委託をしている学校となる。また、学校が工事をしており、物理的に使えない場合も選定外となる。

C 委員：サマーチャレンジは、その学校に通う児童の参加が多いのか。

放課後支援課：そのとおりである。

B 委員：サマーチャレンジは毎年試行しているようだが、検証はしているのか。

放課後支援課：利用者のアンケートは取っているが、今後どのような方法で検証をすべきかが課題である。

会 長：3つの事業について、今回は単位当たりのコストを踏まえつつ、棲み分けをどうするのかといった点を中心に議論していきたい。

(地域防災課より「防災の意識啓発」の概要について説明をした後、質疑応答、議論)

D 委員：マーケティング調査は、こういった手段で質問をしているのか、またサンプル数がどの程度なのかを知りたい。

事務局：手段としては、紙とインターネットによる回答となり、サンプル数は、無作為に抽出した4,000名の区民である。

会 長：設問項目を明らかにすることは可能か。

事務局：可能であるため、次回お示しする。

C 委員：防災マップについてだが、公共施設や学校、公園は近所にあるとは

限らない。民間のマンションやビルなどもマップ上に表記してもらうことは可能か。

地域防災課：個人的な情報になるので、どこまで表記できるかは検討する。

B 委員：防災マップは紙で配布をしても効果が低いのではないか。緊急時に紙をどこまで見るのかが不明であり、インターネットを通して情報を得る方が区民にとって便利ではないか。さらに、防災の意識啓発とあるが、防災訓練などの行動に繋げないと意味がないと考える。また、意識啓発の結果、どのような成果があったのかが分からないと、意識啓発にどこまでコストをかけるべきかが判断できない。

会 長：例えば、防災啓発キャラバンを令和元年度に 57 回行っているが、令和 2 年度の成果指標向上に結び付いていない。現状の成果指標では、因果関係が不明であり効果を把握しにくい。

地域防災課：防災啓発キャラバンは区内保育園や小学校を中心に啓発をしていることから、回数を増やしても 20 代向けの啓発に繋がりにくく、成果指標の向上に結び付いていない一因と考える。

B 委員：訓練の参加率を向上させることは、当事業には入らないのか。

C 委員：意識啓発であるため、入らないのではないか。防災に関する事業は、課の中でどの程度行っているのか。

地域防災課：地域防災課の訓練係を例に挙げると、意識啓発事業のほか、避難所運営訓練や町会が主催する防災訓練の支援も行っている。また、危機管理課になるがハザードマップの作成も行っている。

会 長：今後、多くの予算が見込まれる活動は予定しているか。

地域防災課：資料 1 のとおり、20 代の子育て世代向けの意識啓発を積極的に行うことを目的とし、親子で参加できるイベントを検討していきたい。

会 長：防災マップを紙以外でも配布することは考えているか。

地域防災課：防災マップに QR コードを載せており、インターネット上でも確認できる。加えて、自身の位置情報を入力することで、地図上の何処に位置しているのかもわかるようになっている。

会 長：次回、さらに議論を深堀していきたいと考えている。

3 その他

事務局より事務連絡

4 閉会